

経済生活と経済構造の大転換と経済政策

岡田 徹太郎

香川大学経済学部教授

2020 年の実質経済成長率は、2021 年 2 月 15 日の内閣府の 1 次速報値で、マイナス 4.8%と、2008 年世界金融危機（いわゆるリーマンショック）が直撃した 2009 年のマイナス 5.7%に次ぐ、戦後 2 番目の落ち込みになった¹。これは新型コロナウイルス SARS-CoV-2 が引き起こした、新型コロナウイルス感染症 COVID-19 の拡大による。

全国に緊急事態宣言が出され、「巣ごもり」生活を強いられた、第 2 四半期（4～6 月）の実質年率換算マイナス 29.3%という「戦後最悪」の値からみれば、年率マイナス 4.8%という数字は衝撃が緩和された結果とみてよい。

ただし、民間最終消費や民間企業設備投資のマイナス幅が大きく、大規模な政府支出による政府最終消費と公的固定資本形成のプラスで埋め合わされていることも考えると、2009 年危機と同様に、大胆な経済政策が経済の崩落を辛うじて食い止めたに過ぎない。

周知の通り、COVID-19 の拡大は世界規模であり、世界経済も、世界銀行の予測によれば、2020 年は 4.3%のマイナス成長である²。世界各地で、都市封鎖などの過激な感染拡大防止策が取られ、経済活動が引き締められた。

コロナ禍では、これまで、柔軟な働き方の一つとして推奨されていた「テレワーク」や、実用化への注目が集まりつつあった「Web 会議」の活用が、半ば強制された。人が集うこと自体が感染リスクを高めることが早くから指摘され、移動や活動が制限されたためである。これらを実現できたのは、情報通信技術（ICT）の急速な発展に依るところが大きかった。

これらの変化により、否応なく、経済生活において無くてはならないものと無くてもよいものが篩い分けられた。無駄な移動、無駄な手続きを踏まなくなり、必要なものは、例えば ICT を活用した遠隔で済まされた。人の空の移動が劇的に減り、物の陸の移動が劇的に増加した。外食が避けられ、持ち帰りや宅配がもてはやされた。生活の変化に合わせて、様々な領域で、経済構造の大転換が進んでいる。

COVID-19 が収束した後の経済は、流行前の経済とは、まるで異なったものになるだろう。経済政策も、新しい経済生活と新しい経済構造に合わせたものに変わらなければならない。

当初、暗中模索だった新型コロナウイルスに対する対策は、遠隔技術の発展と合わせ、2020 年末頃までには、3 密回避に代表される生活様式の変革があったり、ワクチンが開発されたり、徐々に進み始めており、2021 年には、ある程度の将来見通しが可能になろう。世界経済も、前出の

¹ 『日本経済新聞』東京夕刊，2021 年 2 月 15 日，1 面。

² World Bank (2021) “Global Economy to Expand by 4% in 2021; Vaccine Deployment and Investment Key to Sustaining the Recovery,” Press Release, Jan. 5, 2021, Washington D.C.

世界銀行のプレスリリースによれば4%のプラスと予測され、明るい兆しが見え始めている。

香川大学経済学部・経済政策研究室の研究目的は、様々な諸条件の変化にさらされる経済社会に対して、有効な経済政策を探し出すことである。それを実現するために、多方面から経済政策の新たな方向性を探っている。

このジャーナルは、香川大学経済学部・経済政策研究室に属する学生が、卒業論文として執筆したものをまとめたものである。掲載した10本の論文は、いずれも、経済社会の現状を実証的に把握し、新たな経済政策を導き出そうとするものである。

このジャーナルに掲載された論文について紹介していこう。

今井論文「人口減少社会における空き家問題とまちづくり」は、増加の一途をたどる日本の空き家問題と隣接する人口減少問題について検証する。空き家は所有者だけの問題であるように思われることがあるが、さまざまな要素が原因となっていることを指摘し、それによって都市の人口が減ることにもつながり、負の連鎖が起きているとする。空き家を減少させるために、新築住宅の優遇制度を改変し、中古住宅を購入しやすい税制度へ見直したり、空き家を活用し再生させているまちづくりプロジェクトを推進したり、街を集約するコンパクトシティのなかで、空き家を活用できれば都市政策と空き家対策を同時に進めたりすることができる、とする。

岩部論文「持続的な高齢者介護の実現に向けて」は、少子高齢化が急速に進む中で、介護問題は目を背けることのできないという問題意識から出発する。多様化していく介護ニーズに対応することが必要であり、施設型サービスだけに偏らない、それぞれのニーズに合った適切な介護サービスを利用できることが望ましいという。そのために、介護人材の需給ギャップの是正や、地域包括ケアシステムのような持続的な介護保険制度の実現が必要不可欠となる。加えて、AIやロボット技術の向上に合わせて生み出される新たな機器や機能、介護プランについての知識を深め、各要介護者にあてがわれることが、高齢者介護の充実への近道である、と説く。

大塚論文「地域活性化ビジネス成功の条件と地域活性化の可能性」は、多くの地域活性化ビジネスが取り組まれたなかで、成功したものよりも失敗に終わったものの方が数多く存在する。上手くいくものとそうでないものの間にはどのような違いがあり、地域活性化ビジネスを成功させるためにはどのような事が必要であるのかを明らかにする。日本における地域活性化事例として、徳島県神山町、東京都早稲田、兵庫県丹波市、アメリカの地域活性化事例としてポートランドを取り上げる。事例研究を経て、地域活性化ビジネスの本質は、それぞれの地域の独自性をどう反映させるのが重要となっていると考えられる、とする。

佐光論文「IoT導入は私たちの働き方をどれほど変化させるのか」は、IoT（Internet of Things）

の導入状況や導入事例、IoTを導入することにより起こりえる危険性についても研究し、IoTを導入することで私たちの生活や働き方がどれほど変化するのか考察する。IoT・ビッグデータ・AIは相互に密接に関連していて、企業活動を行っていくうえではどれも欠かせないという。スマート農業、オフィスへのIoT導入について検討したのち、最も問題視されている「セキュリティ」にも検討を加える。まち全体にIoTが浸透していき、IoTが社会インフラとして進展していくことで、私たちの生活や働き方は年々変化し続けていくと考えられる、と結ぶ。

田村論文「人口減少社会下における地域の在り方」は、地域の維持・再生に注目が集まっていることから、すでに行われているまちづくりに関する働きかけやこれからのまちの在り方等について考察する。「まちづくり政策」といえば、主に行政が制度的に整えるハード面に着目していたが、研究を通して、「コミュニティ・ビジネス」というソフト面の重要性を明らかにした。これからのまちは、より一層公共・民間・住民等の連携が重視され、自治体の力量や住民の参画具合によって地域格差が生まれる可能性があり、まちづくりの動きに取り残された自治体については、国がバックアップを行うなどして国全体で支援していかなければならない、と指摘する。

俣部（杏）論文「シェアリングエコノミーによる経済効果と地方創生」は、SNSの急速な普及や消費者意識の影響で、モノを共有するという新たな形が生まれ、シェアリングエコノミー（共有経済）という言葉が浸透してきている。このことから、安全性・信頼性の向上や認知度の拡大に取り組み国民からの支持を受けることで市場は拡大しシェアリングエコノミーによる地方創生が実現するという仮説に取り組む。国内では法整備・規制緩和が不十分であることや申請・手続きの難しさ、安全性の確保といった壁が存在する。海外のシェアリングエコノミー事業の成功と失敗を参考に課題を解決するとともに、国民からの信頼を得ることで、日本でもシェアリングエコノミーが成長していく、と提示する。

俣部（綾）論文「非正規雇用の諸問題と様々な世代の活躍に向けて」は、非正規雇用者の正規雇用者との賃金格差や過労、ワーキングプアなどの労働問題が顕在化しており、雇用制度そのものの存在自体危ぶまれていることに着目する。非正規雇用における問題の核心は正規雇用との賃金格差であるが、非正規雇用の多くの問題は、職能給から職務給に切り替えることによって解決できるとの仮説を投げかける。国民の関心を高め、職務給を実現するためにも、政府はICTの導入やベーシックインカム導入と就職支援の充実を並行することで、企業には人件費以外でのコストの削減を、労働者には豊かな暮らしができる安心感を持てるように努めなければならない、とする。

廣安論文「免許返納制度とマイカーに代わる交通手段」は、運転免許を所有している約5人に1人は65歳以上の高齢ドライバーであり、その高齢ドライバーによる交通事故がテレビやネットで取り上げられていることに着目する。期待されるシステムとして、自動運転とMaaSがある

という。自動運転は、人工知能などのシステムが周囲の状況を適切に判断し、自律的かつ安全に自動車を運転することである。MaaSとは、バス、電車、タクシーからライドシェア、シェアサイクルといったあらゆる公共交通機関を、ITを用いてシームレスに結びつけ、人々が効率よく、かつ便利に使えるようにするシステムである。高齢者の免許の返納率を上昇させるために、代替の交通手段・システムが充実した環境を作ることに力を入れる必要がある、と述べる。

藤田論文「地域の特色を生かした観光誘致と地方創生のつながり」は、人口の減少や高齢化率の上昇は、地方でより顕著であり、中山間地域では維持・存続すら危ぶまれる状況であることを踏まえ、「観光」をテーマとし、「地方創生」について考察する。「地方創生」の課題を解決するためには、各地域にある魅力的な資源を生かした「観光」により、雇用の増加やUIターンなどを生み出すことが一つの手段になると考えられる。そして、ウィズ・コロナ、アフター・コロナでは、「関係人口」という考え方が注目されている。地方創生には、地域内・外での消費の拡大や雇用の創出、地域での新たな事業創出が必要である。「関係人口」の創出は、ウィズ・コロナ、アフター・コロナにおける地方創生のための選択肢の1つとして考えられる、とする。

脇田論文「eスポーツの広がり」と日本におけるビジネスモデルの可能性」は、2018年以来、「eスポーツ」という言葉を耳にすることが多くなったことを踏まえ、日本におけるeスポーツの問題点と可能性について明らかにする。eスポーツとは「Electronic Sports」（エレクトロニック・スポーツ）の略称で、ゲームを用いて、ルールのもとに対戦し、勝敗を競うものである。日本でのeスポーツによる地方創生の事例も数多く存在し、eスポーツに関する教育も歩き出している。しかし、世界的に見て、日本でのeスポーツ発展は遅れをとる。それを解消するためには、正しくeスポーツを知り、そのビジネスモデルを理解し、ゲームに対するネガティブなイメージを覆す必要がある、と指摘する。

このジャーナルは、論文を執筆した10名の2年間にわたる共同研究の成果である。それぞれが抱える論点にコメントを出し合いながら論文を完成させていく作業は大変有意義なものであった。次々と湧き上がる疑問点や論点を、各々が調べあげ、解決していく過程は、学問的な刺激に満ちたものであった。これらの諸研究が、今後の経済社会を明るくものへと導く一助となることを願うばかりである。

2021年3月24日